

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	能登半島地震発生直後の被災地のモスクの対応と支援
Title(English)	
著者(和文)	小谷 仁務, 岡井 宏文, 子島 進, 田村 まり
Authors(English)	Hitomu Kotani, Hirofumi Okai, Susumu Nejima, Mari Tamura
出典(和文)	第70回土木計画学研究発表会・講演集, , ,
Citation(English)	, , ,
発行日 / Pub. date	2024, 11
権利情報 / Copyright	本著作物の著作権は土木学会に帰属します。 Copyright (c) 2024 Japan Society of Civil Engineers.

能登半島地震発生直後の 被災地のモスクの対応と支援

小谷 仁務¹・岡井 宏文²・子島 進³・田村 まり⁴

¹ 正会員 東京科学大学准教授 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 (〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1)

E-mail: kotani.h.15c7@m.isct.ac.jp (Corresponding Author)

² 非会員 京都産業大学准教授 現代社会学部 現代社会学科 (〒603-8555 京都市北区上賀茂本山)

E-mail: okai@cc.kyoto-su.ac.jp

³ 非会員 東洋大学教授 国際学部 国際地域学科 (〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20)

E-mail: nejima@toyo.jp

⁴ 非会員 株式会社おしんドリーム (〒111-0036 東京都台東区松が谷 1-1-6 梅田ビル 201)

E-mail: mariii.tamura@gmail.com

本稿は 2024 年能登半島地震の被災地である石川県と富山県に立地する 3 つのモスク—1. 金沢モスク, 2. Al-Faruq モスク, 3. 富山モスク—の発災直後の対応または支援活動について報告することを目的とする。そのため、発災から約 1, 2 カ月の間に対象モスクの代表者または副代表者を中心にインタビュー調査を実施した。結果、3 つのモスクとも、発災直後から旅行中や近隣の被災ムスリムの避難所として機能していた。また、金沢モスクと Al-Faruq モスクは発災から約 1 週間の内に能登半島の技能実習生（インドネシア人ムスリム）への救援物資提供を行っており、その後も継続的に支援を実施していた。Al-Faruq モスクは炊出しも行い、日本人（非ムスリム）と技能実習生へ食事を提供していた。これらの対応や支援活動は既往の自然災害発災時における被災地のモスクでも見られたものであり、一般性の高い知見といえる。なお、本稿は Kotani et al.¹⁾に基づく和文原稿である。

Key Words: mosques, Islam, Muslim, minority, foreign technical intern trainees

1. はじめに

2024 年能登半島地震の主たる被災地である能登半島（図-1）の珠洲市や能登町では、漁業を中心に従事する外国人技能実習生が暮らしている。珠洲市では 2020 年時点で総人口約 13000 人の内、外国籍住民は 72 人であり、能登町では約 16000 人の内、外国籍住民は 151 人である²⁾。そして、外国籍住民の内、在留資格「技能実習」は 2023 年時点で珠洲市では約 6 割、能登町では約半数である³⁾。日本社会において技能実習生を含む外国籍住民は圧倒的な少数派であり、言語や文化、宗教の観点で災害弱者となりうる^{4) 5)}。彼ら・彼女らを取り残さない支援が求められる⁶⁾。

既往の自然災害でこのようなマイノリティ外国人も含

めて支援を実施してきた団体として地元のモスクが挙げられる¹⁾。例えば 1995 年阪神淡路大震災では神戸ムスリムモスクが近隣ムスリムの避難所となり、彼らにハラルフードを提供した^{7) 8)}。近年では、2011 年東日本大震災において仙台モスクが近隣ムスリムの避難所となった^{9) 10)}、2016 年熊本地震において熊本モスクが被災外国人に外国語の情報や彼ら・彼女らの慣習に沿った支援物資を提供したりした^{10) 11)}。ただし、日本のモスクの災害時の活動を記録する資料は、発災から暫く経った後（例えば、短くて 4 カ月後¹¹⁾）のインタビューが基になっている。インタビュー対象者の記憶が鮮明な内に詳細な記録を残すためにも、発災直後のモスクへの調査とその記録が必要である。

そこで本稿は 2024 年能登半島地震の被災地である石

¹⁾ 日本のモスクや在日ムスリムの詳細については Nakhleh et al. (2008)¹⁸⁾や店田 (2015)¹⁹⁾、岡井 (2018)²⁰⁾を参照してほしい。

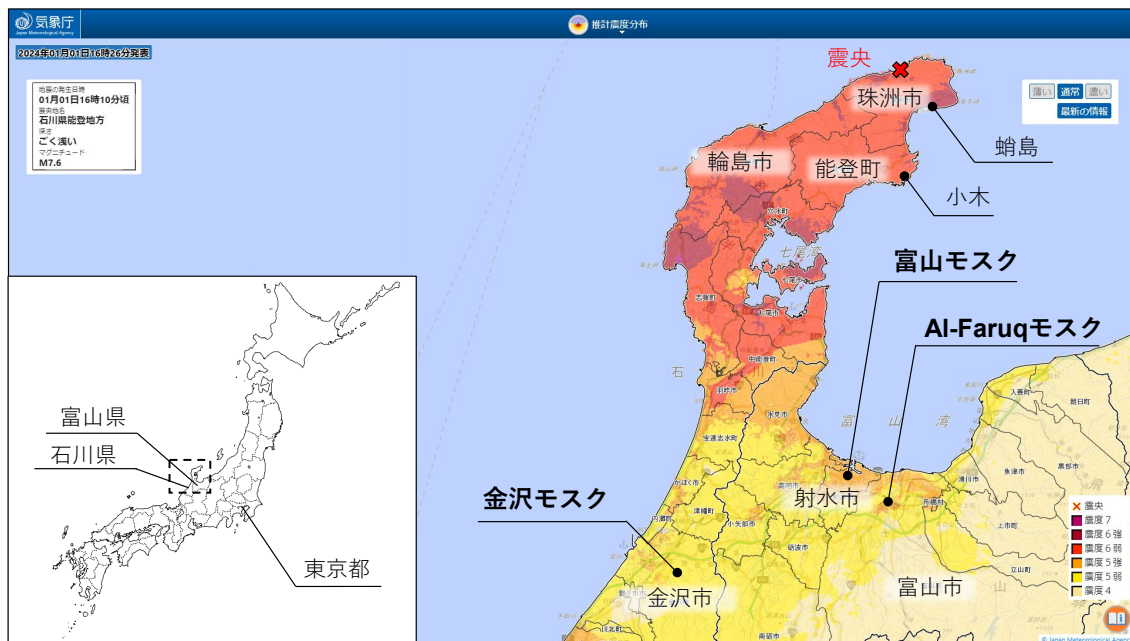


図-1 2024年能登半島地震の推計震度分布と対象モスクの立地（気象庁の推計震度分布
(https://www.jma.go.jp/bosai/map.html#7/36.778/137.417/&contents=estimated_intensity_map) を基に作成)

川県と富山県に立地する複数のモスクが発災直後からどのような機能を果たしたのか、あるいは対応したのか、について速報することを目的とする。そのため、モスクで中心的な役割を担う人物に対して、発災から 1, 2 カ月の内にインタビュー調査を行い、その活動を記録する。

2. 手法

本研究では石川県と富山県に立地する 3 つのモスクー 1. 金沢モスク (Umar bin Al-Khattab Masjid²)、2. Al-Faruq モスク、3. 富山モスクを対象とする (図-1, 図-2, 表-1)。これら 3 つのモスクは 2024 年能登半島地震発生時点³で石川県と富山県に立地する 4 つのモスクの内の正式に開堂しているモスクであり⁴、全て宗教法人 富山ムスリムセンター (Toyama Muslim Center) の傘下にある。対象とする地震では、金沢市は推定震度 5 弱、富山市と射水市は震度 5 強の揺れであったものの (図-1)、各モスクの立地場所は津波の浸水被害はなく、停電や断水、通信障害の影響もなかった。また、各モスクの建物被害はなく、モスク利用者の中で死傷者はいなかった。

各モスクの代表者または副代表者を主対象に、発災後

約 1, 2 カ月の間に、発災以降のモスクまたはインタビューの動きや活動についてインタビュー調査を行った (表-2)。3 つのモスクに関し合計 5 人にインタビューを行った。複数のインタビューが存在するため、以下では彼ら・彼女らを次の通りインタビュー A から E と呼ぶこととする：

- ・ インタビュー A：金沢モスクの副代表 (日本人)
- ・ インタビュー B：金沢モスクの副代表の妻 (インドネシア人)
- ・ インタビュー C：Al-Faruq モスクの代表者 (シリアとロシアの二重国籍)
- ・ インタビュー D：Al-Faruq モスクの代表者と支援を共にした日本人ボランティア女 (非ムスリム)
- ・ インタビュー E：富山モスクの代表者 (パキスタン人)

金沢モスクの管理・運営は、主にインタビュー A (副代表の日本人男性) とインタビュー B (インドネシア人の妻) によりなされている⁵。インタビュー C (Al-Faruq モスクの代表者) は、宗教法人 富山ムスリム

² マスジド (masjid) はアラビア語でモスクを意味する。

³ 2023 年末時点で、石川県と富山県にそれぞれ約 2900 人、4200 人のムスリムが居住していると推定されている²⁾。

⁴ インタビュー C によると、本稿が対象とするモスク以外に、富山県高岡市に高岡モスク (鉄筋コンクリート造りの 3 階建て建物) が存在する。発災時、高岡モスクは近隣ムスリムの避難所となったとのことである。ただし、約 2 年前からリフォ

ームを始めており、発災時、普段の礼拝活動は行われているものの、リフォーム途中であり、正式には開堂していない。そのため、高岡モスクは調査対象から除くこととする。

⁵ インタビュー A によると、金沢モスクの代表者は遠方の他県に在住している。代表者は週に数回は金沢に来るものの、生活の基盤は群馬県にあるとのことであり、金沢モスクは実質的にインタビュー A と B を中心に管理・運営されている。

(a)



(b)



(c)



図-2 対象モスク：(a)金沢モスク、(b)Al-Faruqモスク、(c)富山モスク

表-1 モスクの概要（文献⁹⁾とインタビューを基に作成）

モスク名	立地場所（海岸からの直線距離 [km]と標高[m]）	設立年	建物種別	主たる利用者の特性・利用者数
金沢モスク	石川県金沢市（11 km, 56 m）	2014	二階建て戸建住宅	金沢大学留学生 男性と女性 通常礼拝：2, 3名 金曜礼拝：50名以上
Al-Faruqモスク	富山県富山市（6 km, 11 m）	2014	三階建て戸建住宅	富山大学留学生 男性と女性 通常礼拝：約15名 金曜礼拝：約150名
富山モスク	富山県射水市（2 km, 1 m）	2021	一階建て戸建住宅	外国籍労働者 男性のみ 通常礼拝：約200名 金曜礼拝：500名以上

センターの代表者でもある。Al-Faruq モスクについてはオンラインと対面によるインタビューを実施し、その他

のモスクについては対面のインタビューを実施した。インタビューは半構造化形式をとり、モスクまたはインタ

表-2 インタビューの概要

モスク名	調査日 (2024年)	インタビュー (国籍, 性別, 年齢, 日本在住年 (2024年時点))	インタビューー	インタビュー時間
金沢モスク	3月3日	インタビューA: モスク副代表 (日本, 男性, 50代, 出生以来) インタビューB: モスク副代表の妻 (インドネシア, 女性, 40代, 25年弱)	著者全員	2.0時間
Al-Faruqモスク	1月29日 (オンライン)	インタビューC: モスク代表者 (二重国籍: シリアとロシア, 男性, 40代, 20年弱) インタビューD: モスク代表者と支援を共にした日本人ボランティア女性 (日本, 女性, 70代, 出生以来)	第一, 第二, 第三著者	2.0時間
	3月4日 (対面)	インタビューC: モスク代表者	著者全員	1.5時間
富山モスク	3月4日	インタビューE: モスク代表者 (パキスタン, 男性, 50代, 約35年)	著者全員	0.5時間

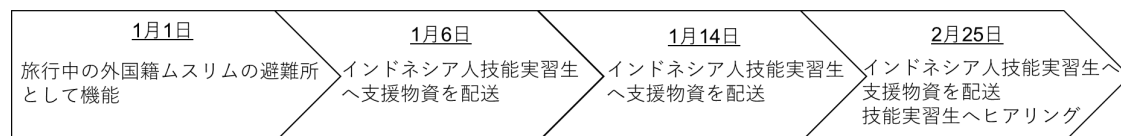


図-3 2024年1月と2月の金沢モスクの対応の概要

ビューイがいつ、どこで、誰に、誰と、どんな活動を行ったのかを問うた。インタビュー実施日までの活動を問うたため、本稿で記録する活動の対象期間は発災から約2カ月間である。なお、対面インタビューでは、インタビューが活動内容 (i.e., いつ、どこで活動したか) を想起しやすくするために2024年1月と2月のカレンダーと能登半島の地図を見せながらインタビューを行った。

3. 結果

(1) 金沢モスク

インタビューA (副代表の日本人男性) と B (そのインドネシア人の妻) によると金沢モスクは発災当日 (1月1日)、市外から金沢に遊びに来ていた外国籍ムスリムの避難所として機能した (図-3)。地震で電車が止まり、金沢から自宅へ帰られなくなった人たちが10名程度1晩モスクに宿泊した。雑魚寝状態であったが、エアコンは使えたので、暖をとることができた。

発災直後から3度、金沢モスクのインタビューAと

Bは能登半島に住むインドネシア人技能実習生に対して支援物資の提供を行ってきた (図-3)。まず1月6日に支援を実施している。具体的には、1月3日にインタビューBは珠洲市在住者に被害状況を問合せ、当地に支援に行くことを決めた。1月5日にはインタビューBにインドネシア大使館から連絡があり、かつその日に大使館が物資を車に積んで金沢に持ってきた。インタビューAとBは自分たちでも金沢にて物資を買い足し、水、パン、米、卵、トイレットペーパー、油、ガスコンロ、灯油などを準備した。インタビューBは多文化共生社会の実現に寄与することを目的としたNPOの理事を担っており、物資の調達にはそのNPOの資金が使われた⁶。そして1月6日に、それら物資を車に積んで、知人夫婦と共に、車2台で珠洲市に向かった。午前4時に出発し、午前11時半ごろに能登町小木 (以下「小木」、図-1) に到着しインドネシア人技能実習生約50人に物資を手渡した。その後、午後1時頃に珠洲市蛸島 (以下「蛸島」、図-1) に到着しインドネシア人技能実習生約20人に物資を手渡した⁷。道路の損傷が激しい箇所が多数あり、交通渋滞も起きていたため往復で14時間かかり

⁶インタビューAとBによると物資の買い足しや資金収集では普段のモスクの利用者の協力は得ていないとのことであった。支援のスピードを重視しており、普段のモスクの利用者の協力を得ようとする支援に時間がかかってしまうと感じた

めである。

⁷石川県によると2023年12月時点でインドネシア人が能登町には73人、珠洲市には21人居住しており³⁾、この統計情報とインタビュー回答は概ね整合している。

（発災前は往復 6 時間程度），金沢に戻ったのは午後 8 時頃であった。同伴した夫婦が 1 月 4 日に能登半島北部まで行っていたこと、また、インタビュー A と B は震災以前から観光や実習生の様子を見に能登半島に行っていたため土地勘があったことにより、おおよそどの道路を通行すればよいか、どこに実習生がいるかは分かっていたとのことである。インタビュー A と B によると能登半島において技能実習生のほとんどは能登町と珠洲市に住んでおり、技能実習生以外にムスリムはほぼ皆無である。実習生は全員がインドネシア人男性で、ほぼ全員がムスリムであるとのことである。この技能実習生たちは発災翌日に地域の避難所に行ったが満員で入ることができず、寮に戻って生活をしているとのことであった。自治体の支援物資の配給や今後の就労についての情報が彼らに行き届いていない状況であったとのことだった。

次に支援を行ったのは 1 月 14 日であった。その日までに大阪イスティクラルモスクが金沢に支援物資（肉、野菜、調味料、トイレットペーパー、シリアルなど）を持ってきていたり、東京の NPO が米 100 kg を郵送してきたりしていた。インタビュー A と B は、それら物資を 1 月 6 日と同じ能登町小木と珠洲市蛸島の技能実習生に車で持参した⁸。午前 5 時半に金沢を出発し、能登町小木には昼前に着き、珠洲市蛸島には午後 1 時頃に着き、金沢に到着したのは午後 8 時頃であった。

その後、再び技能実習生に支援を行ったのは約 1 カ月

後の 2 月 25 日であった。インタビュー A と B、およびインタビュー B が理事を務める NPO の職員 1 名の計 3 名が物資（ハラル肉、ハラル菓子、インドネシア特有の調味料など）を車 1 台に積み、小木と蛸島に持参した。物資を届けるだけでなく、実習生は地震のトラウマでストレスを抱えている様子だったので、就労も含めた今後の支援の在り方を模索するためにもヒアリングを行ったとのことだった。

(2) Al-Faruq モスク

インタビュー C（Al-Faruq モスクの代表者）によると、Al-Faruq モスクは発災当日（1 月 1 日）、避難所となった。普段のモスク利用者のうち、富山県に出された津波警報を心配し、近隣に住むムスリム 20 から 30 人程度が、モスクへ避難してきた。彼らは 4 時間ほどモスクへとどまった。

発災直後からインタビュー C は能登半島に居住する技能実習生を含む被災者への支援物資の提供、さらには被災地での炊出しを実施した：1 月中の支援活動概要は図-4 の通りである。インタビュー C は発災当日、旅行で東京に滞在していたが、1 月 3 日には富山ムスリムセンターのオンラインミーティングを実施し被災地で何かできることはないかを話し合った。インタビュー C は

January 2024						
Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
1	2	3	4	5 支援物資の提供	6	7 珠洲市にて炊出し
8 支援物資の提供	9	10	11 炊出し	12	13 炊出し	14
15	16	17 支援物資の提供	18	19	20 炊出し	21 炊出し
22	23	24 支援物資の提供	25	26	27 炊出し	28 炊出し
29	30	31 支援物資の提供				

図-4 2024年1月のAl-Faruqモスクの対応の概要（「炊出し」は被災者への支援物資の提供を含む）

⁸ 同伴したのは地元テレビ局のスタッフ（支援活動の取材をさせてほしいと依頼があった）と蛸島で働く実習生 3 名であつ

た。実習生は地震発生時に金沢に来ていて、蛸島に帰られないままだった。



図-5 (a)インドネシア人技能実習生への支援物資の提供（写真の中央がインタビューーC）、(b, c)珠洲市の小学校避難所での炊出し（写真出典：Toyama Muslim CenterのFacebook（<https://www.facebook.com/alfaruqtmc>）．2024年1月11日掲載分）

1月4日には東京から富山に戻り（地震がなければ1月7日まで東京に滞在する予定だった）、1月5日朝から、日本人ボランティアの女性（インタビューーD）と珠洲市に向かった。インタビューーCはインタビューーDが準備していた物資を車で運び、珠洲市に到着したのは午後8時頃だった。インタビューーCはインタビューーDだけを現地に残し、1月6日朝に自宅に着いた（1月7日にはインタビューーDが中心となり珠洲市の小学校避難所で炊出しが始まった）。道路状況が悪く、珠洲市への往復で24時間かかったとのことである。インタビューーCは1月7日に富山にて物資（野菜など）の調達をし、1月8日に再び珠洲市へ向かった。その後、1月中は週末と水曜に（2月中は週末にのみ）支援物資（野菜、ジュース、パンなど）を避難所となっている珠洲市の小学校や保育園、蛸島（約20人）と小木（約50人）のインド

ネシア人技能実習生の住む寮へ届けた（図-5a）⁹。インタビューーCによると、各場所を回りながら必要な物資を聞き、次回以降の支援の際に当該の必要物資を持っていく活動を繰り返したとのことである。技能実習生は、発災直後は避難所に行ったが、言葉が通じなかったことや、避難者は高齢者ばかり（技能実習生は20代中心）で生活リズムがあわず、周りに配慮したことから、避難所を離れ、寮で生活していたとのことである。技能実習生には水も食料も十分に行き届いていなかった。そのため、水、パン、ハラル食、トイレットペーパー、野菜、油、モバイルバッテリーなどを持っていたとのことである。

インタビューーCや富山ムスリムセンターのメンバーが加わって炊出しが本格化したのは1月11日からである。富山ムスリムセンターの5名程度で¹⁰、珠洲市の小

⁹金沢モスクの回答と同様に、Al-Faruqモスクの回答も石川県に居住するインドネシア人数の統計情報²⁹と概ね整合している。

¹⁰インタビューーCによると被災地の支援に行きたい普段のモ

スク利用者も多くいるが、同伴する人数が多くなるとコミュニケーションに時間がかかり動きにくくなるうえ、避難所では水などの資源が限られているため、同伴者数を絞っているとのこ

学校避難所にて大鍋でハラルカレーを作り始めた（図-5b および図-5c）。そして、小学校への避難者に提供する他、近隣の保育園やビニールハウスでの避難者および蛸島と小木のインドネシア人技能実習生へも食事を配りに行った。彼らは、1月11日当日には富山に戻ったが、1月20日、21日からは現地に宿泊し土日をまたいだ支援を始めた。その後、毎週末炊出しを実施し、カレー以外にも焼きそばや日本食を提供することもあった。

(3) 富山モスク

富山モスクのインタビューE（パキスタン人のモスク代表者）によると発災当日（1月1日）から2週間程度、富山モスクは近隣のイスラム教徒の避難所となった。地震発生時にインタビューEはパキスタンに帰国していたため¹¹、モスクの social networking service（WhatsApp）のグループ経由で「困っている場合は誰でもモスクに避難してきてよい」とウルドゥー語でアナウンスした。普段のモスク利用者は海岸沿いやモスク近隣に住む者が多く、発災直後の津波を警戒し、イスラム教徒 50 人程がモスクに避難してきた（イスラム教徒が連れてきた日本人も 1, 2 名が避難してきた）。発災当日後も、夜は自宅で過ごすことに不安を覚える人がモスクに一時的にとどまり、モスクと自宅を行ったり来たりする状況が2週間程度続いた。

富山モスクは発災後、物資や寄付を集めることを中心に行った。普段の利用者の中から寄付を募ったり、物資を買い集めたりした。それら集めた物資をインタビューC（Al-Faruq モスクの代表者）に預け、前節で示した救援物資供給に貢献した。

4. おわりに

2024 年能登半島地震の被災地である石川県と富山県に立地する3つのモスク—1.金沢モスク、2.Al-Faruq モスク、3.富山モスク—の働きをまとめると表-3 のようになる。1.避難所と2.救援物資支給・炊出しが被災地のモスクの大きな機能・役割であったといえる。発災後の避難所については、モスクはイスラム教徒にとっては普段利用する馴染みのある、あるいは心理的に安心する場所なため、指定外の避難所としてモスクが利用されたことがうかがえる。2011 年東日本大震災の被災地に立地する仙台モスク¹⁰や2016 年熊本地震の被災地に立地する熊本モスク¹⁰でも各モスクが旅行中や近隣の外国籍イスラム教徒の避難所となっており、この知見は一般性の高いものであるといえる。

救援物資支給・炊出しについては外国籍イスラムマイ

表-3 地震発生直後のモスクの機能と役割のまとめ

モスク名	対応内容
金沢モスク	避難所 救援物資支給
Al-Faruqモスク	避難所 救援物資支給 炊出し
富山モスク	避難所 救援物資支給

ノリティを取り残さない形で実施されていた。金沢モスクは物資や就労の情報が届きにくいインドネシア実習生が取り残されないように支援していた（3.1 節）。Al-Faruq モスクは上記実習生も含めて救援物資や炊出しを提供していた（3.2 節）。これらの活動は1週間以内に行われており、かつその後も継続されていた。一般的に、技能実習生は、その労働、生活、経済状況（e.g. 家族との離別による社会的なつながりの喪失、居住地の選択の自由の欠如、ローンや低収入による経済的負担）のため、日本の一般的な外国籍労働者よりも脆弱な立場に置かれる^{12) 13) 14)}。今回の地震でも明らかになったように、災害時には彼らの脆弱性はさらに高まる。つまり、今回の地震でも地方自治体や政府は、被災した技能実習生の人数や被害の情報を十分に把握していなかった¹⁵⁾。また、技能実習生は政府やその他の組織から十分な支援を受けていなかった（3.1 および 3.2 節）。災害時に彼らの脆弱性がさらに高まることを考慮すると、モスクが迅速かつ継続的に提供した支援は、被災した技能実習生にとって極めて有益であったと考えられる。2016 年熊本地震における熊本モスクでも被災外国人に外国語の情報や彼ら・彼女らの慣習に沿った支援物資が提供されており^{10) 11)}、マイノリティを取り残さない形での支援についての知見の一般性も高いといえる。ただし、今回の金沢モスクと Al-Faruq モスクの活動は普段のモスク利用者一同で実施したものではなく、モスクで普段中心的な役割を担う人物が率先して行っている点には留意しておく必要がある。

上述した知見は今後、行政や他のステークホルダーがマイノリティを取り残さない活動を進める上で役立つものであると考える。発災後にモスクが避難所として機能したことやモスクがマイノリティを取り残さない形で支援を実施していたことを踏まえると、行政や他のステークホルダーは、地域のモスクとコミュニケーションをとったり、救援物資を提供したりすることで、地域の被災者の中でもより脆弱な存在になりうるマイノリティにアプローチできる可能性がある。コロナ禍では、コロナワクチン接種において、言語や宗教（ジェンダー）の点で接種において取り残されやすい外国籍住民を包摂するた

とであった。

¹¹ インタビューEは2024年1月18日に日本に戻ってきた。

め、行政がモスクに働きかけて、モスクを接種会場として利用した事例が存在する^{16) 17)}。このような姿勢や取り組みが自然災害時を対象としても広がっていくことが期待される。

本稿は速報性を重視しているためいくつかの課題を残す。一つ目は、インタビューーとしてモスクで日頃中心的な役割を果たしている者を主に選定したが、支援を受けた実習生や日本人被災者へも対象を拡げる必要がある。それにより支援の価値をより詳細に明らかにできるだろう。二つ目は、本調査は発災後 2 カ月の活動を対象としたが、以降の復興も含めたフェーズでの活動にも注目する必要がある。金沢モスクのインタビューー A と B によると技能実習生は地震のトラウマでストレスを抱えている様子であり、彼らの長期のメンタルヘルスへの支援の必要性は高い。また、能登半島において技能実習生は漁業の担い手になっており、彼らへの支援は地元産業（漁業）の復興にとっても重要である。以上の課題は残すものの、本稿は発災直後からの複数のモスクの活動を速報的に記録するものとして価値があり、今後の行政やその他ステークホルダーにとってマイノリティにアプローチすることを検討する上での貴重な資料となるだろう。

謝辞：インタビュー調査では、松井誠志様、Hikmah Balbeid 様、Salim Mazen 様、川渕映子様、Khan Nadeem 様から多大なるご協力をいただきました。また本研究の一部は JSPS 科研費 20H05826, 22H01611, 23K22881, 23K01733, 24K03406, (公財)大林財団, (公財)笹川平和財団の助成を受けたものです。ここに記して感謝申し上げます。

REFERENCES

- Kotani, H., Okai, H., Nejima, S., & Tamura, M. Initial responses of mosques in Ishikawa and Toyama after the 2024 Noto Peninsula Earthquake, Japan, *Journal of Disaster Research* (forthcoming).
- 石川県：いしかわ統計指標らんど, 2020. <https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/library/2020-data/R2-03.pdf> (accessed April 18, 2024).
- 石川県：市町別・在留資格別外国人住民数（令和 5 年 12 月末現在）, 2023. <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/documents/r5zairyusikaku.pdf> (accessed April 17, 2024).
- Gaillard, J. C.: Caste, ethnicity, religious affiliation and disaster. In *Handbook of Hazards and Disaster Risk Reduction*, 2012 (pp. 459-469). Routledge.
- Bolin, B., & Kurtz, L. C.: Race, class, ethnicity, and disaster vulnerability. In *Handbook of Disaster Research*, pp. 181-203, 2018. https://doi.org/10.1007/978-3-319-63254-4_10.
- United Nations. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, 2015.
- Utaka, Y.: The Kobe Muslim Mosque: experience of “miracles”-1945 air raid & 1995 earthquake. In *Selected paper on post-conference book, international conference on archi-cultural interactions through the Silk Road (iaSU2016 JAPAN)* (pp. 193-197), 2017.
- 宇高雄志：神戸モスク：建築と街と人，東方出版，2017.
- 佐藤登：仙台モスク（一般社団法人 ICCS）代表 佐藤登氏の手記 東日本大震災のあった 2011 年に書く。 <http://islamjp.com/library/sendaisatoh.htm> (accessed December 20, 2021).
- Kotani, H., Okai, H., & Tamura, M.: Activities and roles of mosques in Japan after the recent major earthquakes: A comprehensive study. *Progress in Disaster Science*, 20, 100297, 2023. <https://doi.org/10.1016/j.pdisas.2023.100297>.
- Yang, Z., Inagaki, K., Yagi, H., Yoshida, S., & Sadohara, S.: Emergency evacuation and shelter-seeking behavior of foreign residents in Kumamoto earthquake. *Journal of Disaster Research*, Vol. 12, pp. 678-687, 2017. <https://doi.org/10.20965/jdr.2017.p0678>.
- Siu, K., & Koo, A.: Temporary labor migration and skill transfer in Japan: Migration experiences and outcomes of technical intern trainees from Vietnam and China. *Journal of Social Issues*, Vol. 78, No. 3, pp. 606-626, 2022. <https://doi.org/10.1111/josi.12468>.
- Arita, K., Shibamura, A., Carandang, R. R., & Jimba, M.: Competence in daily activities and mental well-being among technical intern trainees in Japan: A cross-sectional study. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, Vol. 19, No. 6, 3189, 2022. <https://doi.org/10.3390/ijerph19063189>.
- 巢内尚子：第 2 章 コロナ以前／以降の重層的困難と連帯の可能性—ベトナム人技能実習生への調査から，In アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があらわれた場所，明石書店，2021.
- 東京新聞：「これから何を…国に帰りたい」石川・珠洲のインドネシア実習生 16 人 従事する漁業の再開見通せず，1 月 9 日，2024.
- Kotani, H., Okai, H., & Tamura, M.: Mosque as a vaccination site for ethnic minority in Kanagawa, Japan: leaving no one behind amid the COVID-19 pandemic. *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, Vol. 16, No. 6, pp. 2683-2685, 2022. <https://doi.org/10.1017/dmp.2022.78>.
- Kotani, H., Okai, H., & Tamura, M.: COVID-19 vaccination at a mosque with multilingual and religious considerations for ethnic minorities: A case study in Kanagawa, Japan. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, Vol. 82, 103378, 2022. <https://doi.org/10.1016/j.ijdrr.2022.103378>.
- Nakhleh, E. A., Sakurai, K., and Penn, M. Islam in Japan: A cause for concern? *Asia Policy*, Vol. 5, pp. 61–104, 2008.
- 店田廣文：日本のモスク：滞日ムスリムの社会的活動，山川出版社，2015.
- 岡井宏文：第 8 章 ムスリム・コミュニティと地域社会—イスラーム団体の活動から『多文化共生』を再考する—，In 現代日本の宗教と多文化共生—移民と地域社会の関係性を探る，明石書店，2018.
- 店田廣文：日本のムスリム人口 2024 年 Research

Papers: Muslims in Japan , Vol. 28 , 2024 .
<https://www.imemgs.com/muslim-research/806/>.

(accessed April 19, 2024).

- 22) 石川県：市町別 国籍・地域別外国人住民数（令和 5 年 12 月 末 現 在），2023. <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/gaikokujin/documents/r5kokuseki.pdf>

(Received October 4, 2024)

(Accepted October 4, 2024)